

知的障害児（者）の教育心理学的研究

Studies of Educational Psychology for Children (Adults) with Intellectual Disabilities

鳥海 順子*

TORIUMI Junko

要約：本研究では、知的障害児（者）の教育心理学的研究の動向を把握するために、日本特殊教育学会における過去25年間の学会発表論文について分析を行った。具体的には、日本特殊教育学会の1982年から2007年まで過去25年間における5年次毎の大会発表論文のうち、知的障害児（者）を対象とした研究について研究内容や研究方法を分析した。その結果、日本特殊教育学会の全発表件数も知的障害児（者）の研究発表の件数も25年間で2倍以上に増加しており、知的障害児（者）の研究は、全体を通して全発表件数のうち14%から20%を占めていた。研究の内容については、2002年以降、弁別学習や記憶等「心理機能」の研究は減少し、「療育・指導」の研究が増加していた。また、研究の方法についても、2002年以降、「教育臨床」や「応用行動分析」による研究が増加し、対象数も1名や10名以下が7、8割を占め、対象障害種は自閉症が70%以上を占めるようになった。2007年には「応用行動分析」の研究対象の9割近くは自閉症であった。以上から、日本特殊教育学会における知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究は、近年「療育・指導」に関する「事例研究」もしくは少人数の「自閉症を伴う知的障害児（者）」を対象とした研究が増加傾向にあることが示唆された。

キーワード：教育心理学的研究・知的障害児・日本特殊教育学会

I はじめに

昨年度は、日本特殊教育学会における30年間の生理心理学的研究の動向について報告した。その結果、現在の発表件数は、30年前の10分の1に減少していたこと、生理心理学的研究の対象としてきた障害の種類（以下、障害種とする。）は、これまで重度・重複障害や感覚障害、知的障害などが多かったが、最近では発達障害を対象とする研究も増加していること、今後、発達障害の行動の背景にあると推測される神経心理学的なメカニズムを明らかにできるものと期待されること、生理心理学的研究の指標は機材の開発などによって時代とともに変化がみられたこと等を指摘した。このように、最近では、脳科学や分子生物学などの急激な発展に伴い、障害の原因や神経機構のメカニズムの解明について明らかにされつつあり、障害児教育にとって、これら最新の情報が得られる日本特殊教育学会の役割は大きい。一方で、日本特殊教育学会は障害のある子どもの発達や学校現場における実践的研究等、障害児（者）を対象とした教育心理学的研究を牽引してきた。本研究では、日本特殊教育学会の障害種別の発表論文の中で最も多い知的障害児（者）に関する教育心理学的研究に焦点を当て、鳥海(2016)を参考に1982年(昭和57年)から2007年(平成19年)までの25年間の研究の動向について検討を行うことにした。なお、2007年は特殊教育から特別支援教育に変わった年であり、我が国の障害児教育にとって大きな転換期にあたる。研究の動向においても何等かの

* 山梨大学大学院総合研究部教育学域

影響を受けていることが推察できる。

II 目的

本研究では、日本特殊教育学会における知的障害児（者）の教育心理学的研究の過去25年間の動向について明らかにすることを目的とする。

III 研究方法

1 文献研究

日本特殊教育学会の1982年から2007年まで過去25年間における大会発表論文のうち5年次毎の論文を分析する。すなわち、1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2007年の大会発表論文を分析対象として教育心理学的研究を抽出し、分析する。なお、知的障害児（者）の教育心理学的研究を抽出するにあたり①題名やキーワードに知的障害児（者）の教育心理学的内容が含まれている研究、②研究方法で知的障害児（者）を対象とし、教育心理学的手法が使われている研究を選択した。知的障害児（者）を対象にする研究としたため、調査研究などで知的障害児（者）以外の例えば、保護者や教員を対象とした研究等は除いた。

2 分析の視点

各年の学会発表論文について鳥海（1996, 2016）を参考に以下の6点に基づいて分析した。

- (1) 全発表件数における知的障害児（者）の教育心理学的研究の割合
- (2) 知的障害児（者）の教育心理学的研究の内容
- (3) 知的障害児（者）の教育心理学的研究の方法
- (4) 知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象者数
- (5) 知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象年齢層
- (6) 知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象障害種

IV 結果と考察

1 全発表件数における知的障害児（者）の教育心理学的研究の割合

図1には全発表件数と知的障害児（者）の発表件数、図2には全発表件数における知的障害児（者）の教育心理学的研究の割合を示した。これらの図に示されたように、日本特殊教育学会の全発表件数、知的障害児（者）の発表件数はいずれも、25年間で2倍以上に増加した。発表件数で見ると、1982年の全発表件数302件のうち55件が知的障害の教育心理学的研究であり、2007年は全発表件数702件のうち143件が知的障害児（者）の教育心理学的研究であった。図2に示されたように、年によって多少推移は見られるものの、全発表件数の約14%から20%を知的障害児（者）を対象とした研究が占めていた。

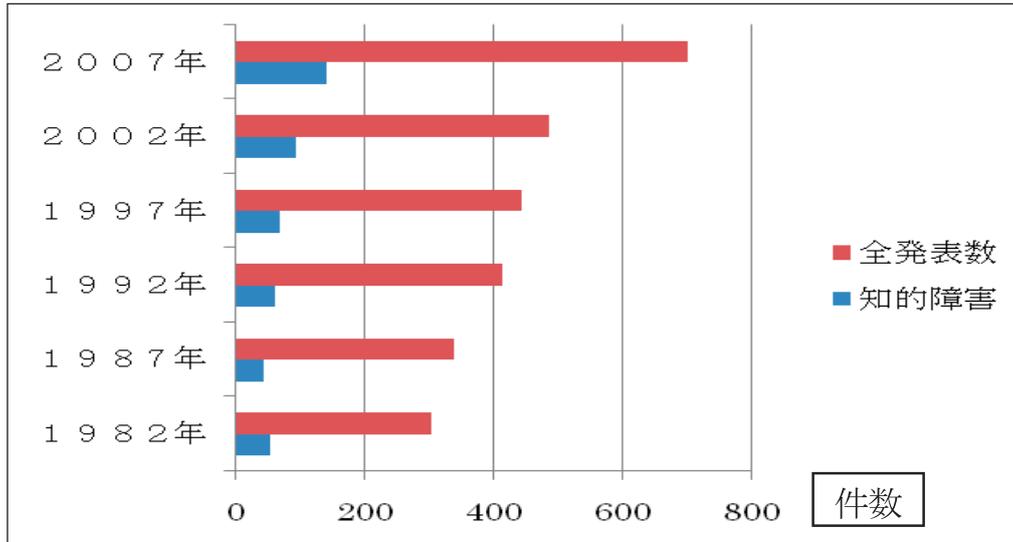


図1 日本特殊教育学会の全発表件数と知的障害児（者）の教育心理学的研究の件数

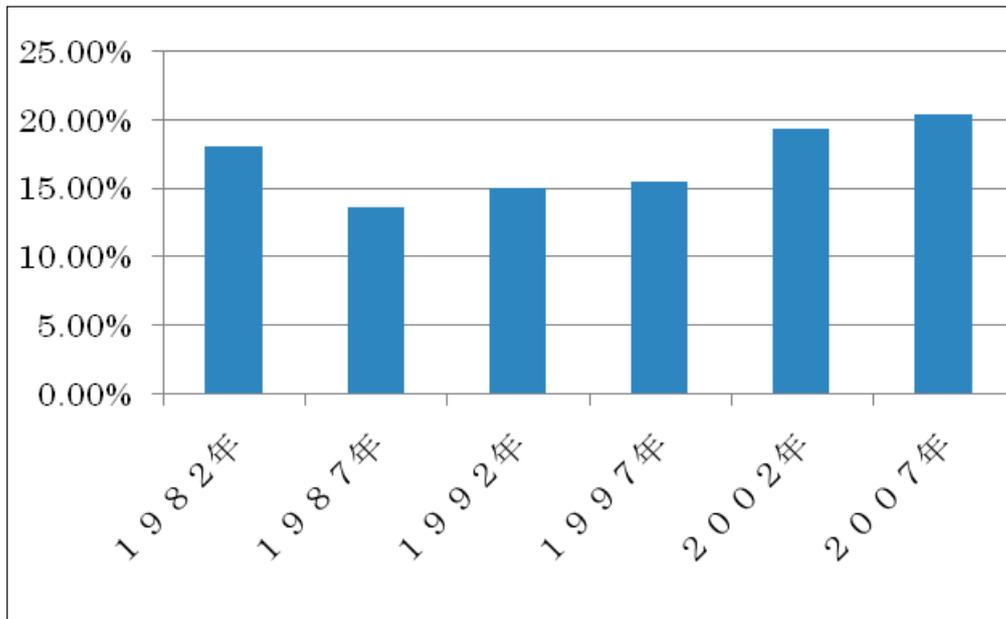


図2 日本特殊教育学会における全発表件数に対する知的障害児（者）の発表件数の割合

2 知的障害児（者）の教育心理学的研究の内容

図3に示されたように、日本特殊教育学会で発表された知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の内容は、「療育・指導」「発達」「心理機能」に大別された。25年間を通して、弁別学習、記憶、認知、行動調整などいわゆる「心理機能」に焦点化された研究の割合は減少し、「療育・指導」の割合が増加傾向にあった。「発達」に関する研究の割合は約20%前後であり、25年間で大きな変化はなかったが、「心理機能」の研究の割合は5分の1に減少し、「療育・指導」の研究の割合は倍増していた。

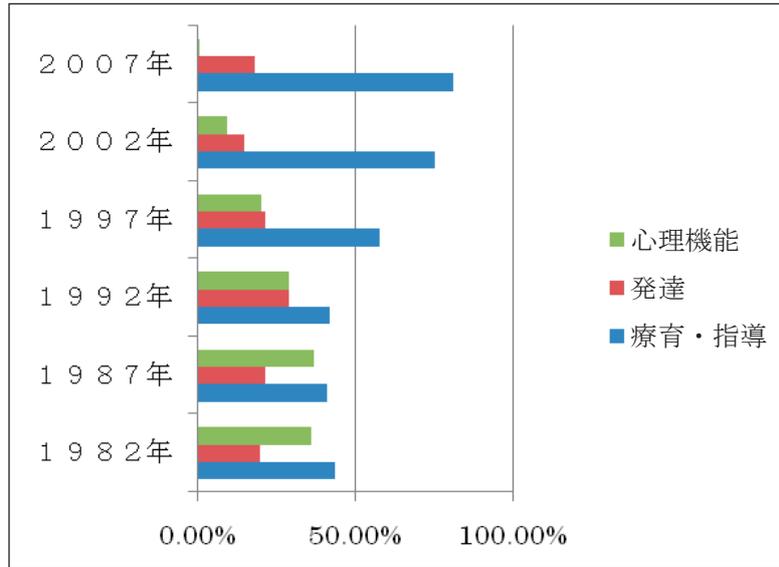


図3 日本特殊教育学会における知的障害児（者）の教育心理学的研究の内容（割合）

3 知的障害児（者）の教育心理学的研究の方法

日本特殊教育学会の知的障害児（者）の教育心理学的研究の方法について図4に示した。研究方法を「調査」「観察」「心理実験」「心理検査」「教育臨床」「応用行動分析」「その他」に分類した。なお、「教育臨床」とは、ある指導方法を計画的に実践し、その効果について教育心理学的手法を用いて評価を行った研究等とし、質的評価をも含む。「応用行動分析」も「教育臨床」のひとつと考えられるが、本研究では区別することにした。研究方法の割合は年によってかなり異なっており、1982年は「心理実験」や「心理検査」の割合が高かったが、1987年は「教育臨床」「心理実験」「観察」、1992年は「心理実験」「教育臨床」「心理検査」、1997年は「観察」「心理実験」「教育臨床」、2002年は「教育臨床」「観察」「応用行動分析」、2007年は「応用行動分析」「観察」「教育臨床」の順に多かった。特に「応用行動分析」の増加には、その研究方法の性格上、研究対象の障害種や対象数の変化が推察される。すなわち、障害種では知的障害単独ではなく、自閉的傾向を伴う知的障害児（者）、対象数では事例研究もしくは少人数を対象とした研究の増加である。この点については対象人数や障害種の分析を通して再度検討を行う。

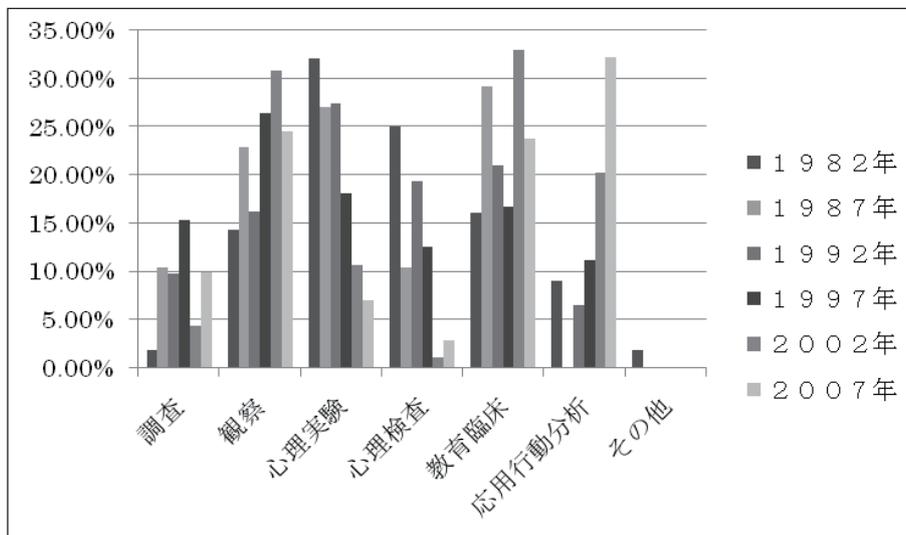


図4 日本特殊教育学会における知的障害児（者）の教育心理学的研究の内容（割合）

4 知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象者数

図5には、日本特殊教育学会における知的障害児（者）の研究対象が1名（事例研究）の割合を示した。また、図6には、研究対象が10名以下の研究の割合を示した。図5、図6によると、2002年以降、研究対象が1名の割合は全体の60%以上を占め、10名以下を研究対象とする研究は全体の7,8割を占めていた。この結果は、前述したように研究方法において「観察」「教育臨床」「応用行動分析」が増加していることと関係している。

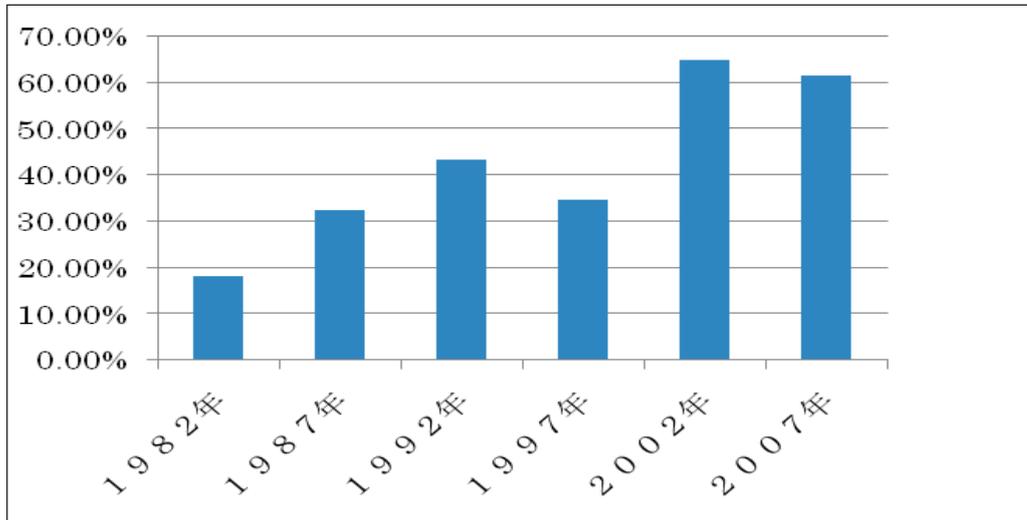


図5 日本特殊教育学会における知的障害児（者）の事例研究の割合

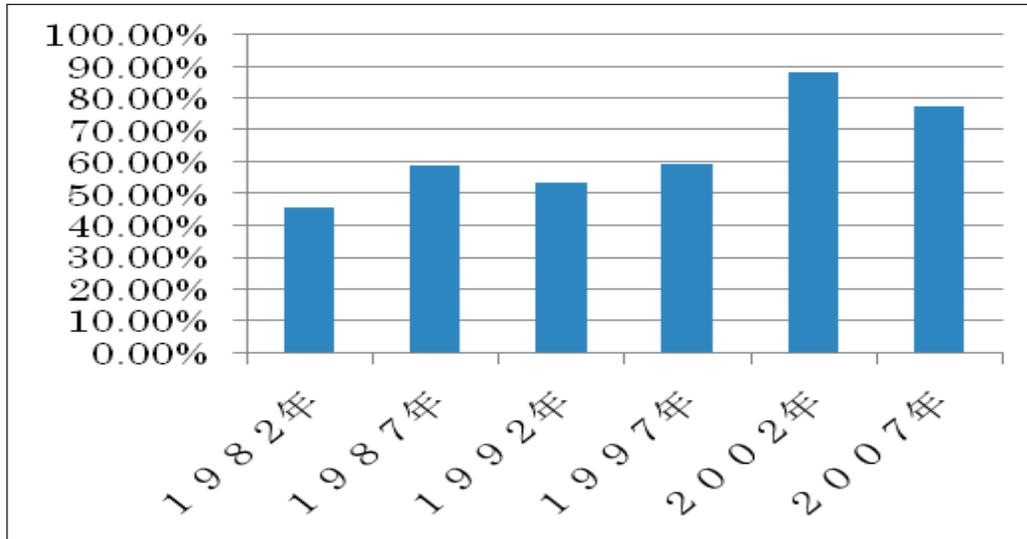


図6 日本特殊教育学会における知的障害児（者）の対象者10名以下の研究の割合

5 知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象年齢層

図7に示した教育心理学的研究の対象年齢層は、ひとつの研究でも幅広い年齢層を対象とする場合もあるため、各研究と一対一対応ではない。また、年によって研究発表数も異なるので、最も発表件数の多かった2007年の件数が各年齢層においても多くなっている。それらを考慮した上で、全体的な傾向を捉えるならば、いずれの年も小学部段階が多く、次いで幼児段階であり、中学部段階と高等部段階は同程度、成人段階がやや少なく、最も少なかったのは乳児段階であった。この結果は、研究内容でどの年も「療育・指導」が最も多かったことを考えると納得できる。

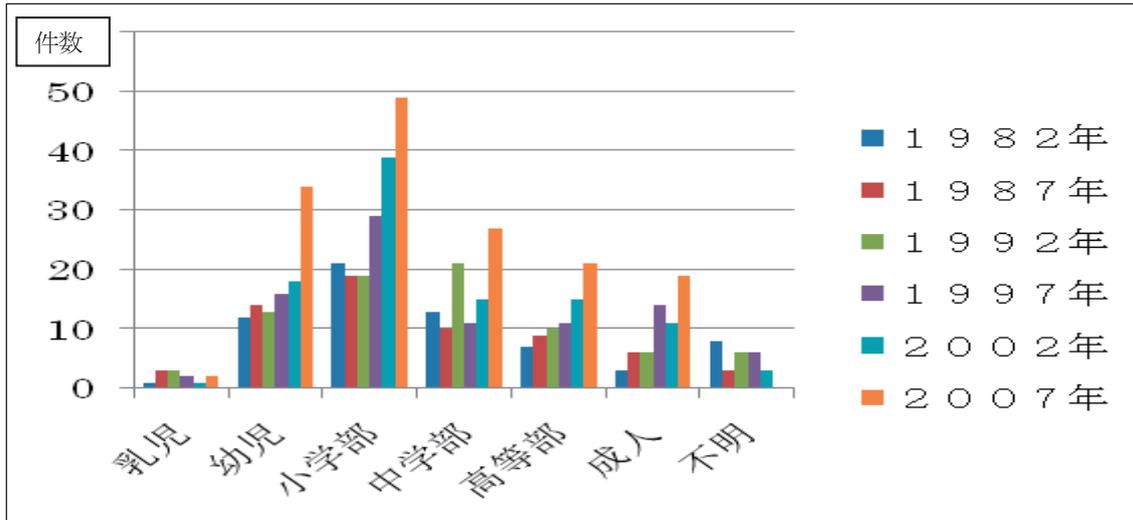


図7 日本特殊教育学会における知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象年齢層

6 知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象障害種

知的障害児（者）の教育心理学的研究の対象は、従来、障害による研究結果への影響を統制する意味から病因が明確な障害種を選択する傾向があった。そこで、本研究では従来から知的障害児（者）の研究対象とされることの多かったダウン症と近年、増加傾向にある自閉症スペクトラム障害を伴う知的障害（以下、自閉症とする。）の2つの障害種に着目した。図8に示されたように、ダウン症を対象とした研究は、どの年も1、2割程度行われているが、1992年をピークに減少傾向にあった。一方、自閉症を対象とした研究は、1997年までは2割程度であったが、図9に示されたように、2002年以降急激に増加し、2007年には6割近くになった。図10に示されたように、「応用行動分析」の対象障害種において自閉症の占める割合は、1997年以降50%以上、2007年は9割近くを占めており、「応用行動分析」の研究の増加と自閉症の増加との関係が示唆された。

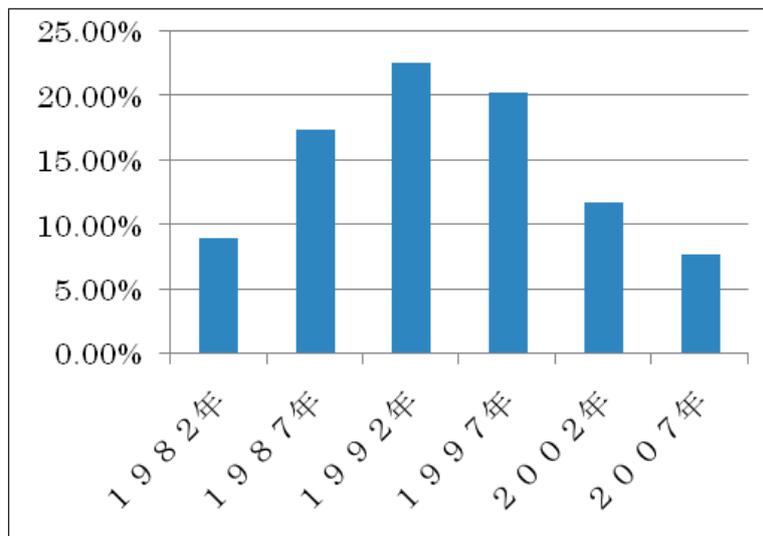


図8 日本特殊教育学会におけるダウン症を対象とした教育心理学的研究の割合

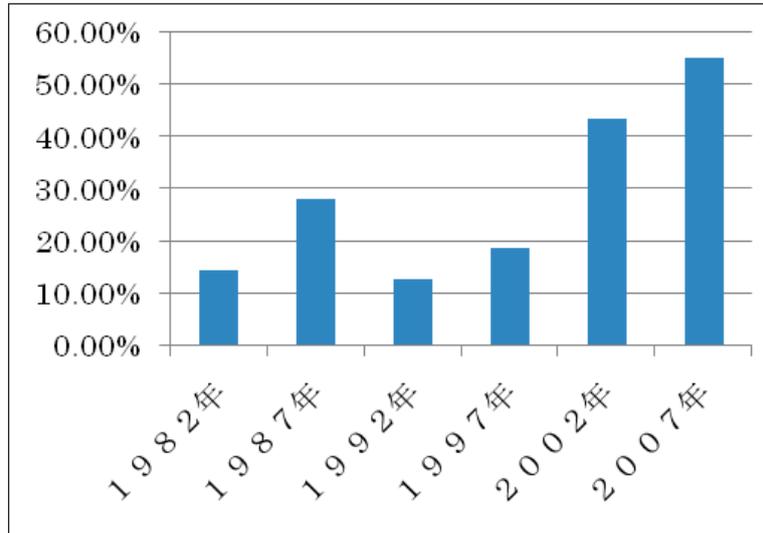


図9 日本特殊教育学会における自閉症を対象とした教育心理学的研究の割合

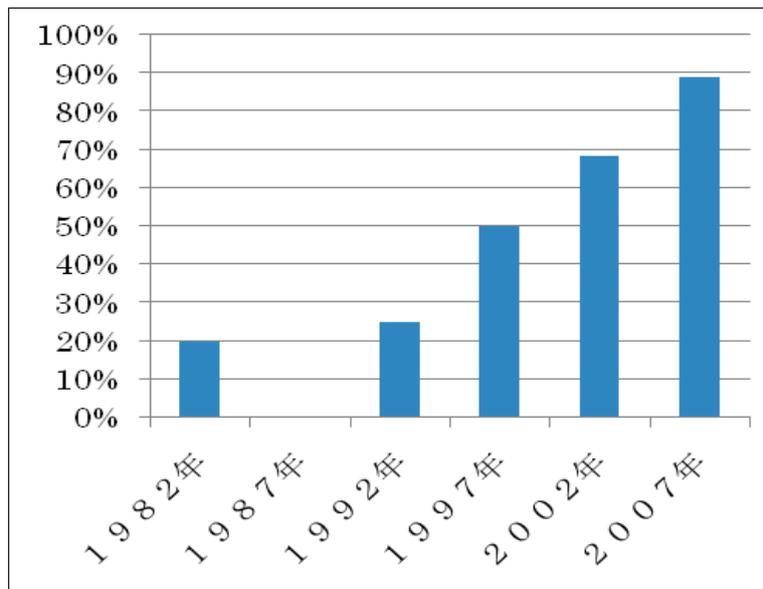


図10 応用行動分析研究の対象における自閉症の割合

V まとめ

本研究では、日本特殊教育学会の1982年から2007年までの25年間に於ける大会発表論文における知的障害児（者）を対象とした研究の動向について検討した。その結果、25年間に日本特殊教育学会の全発表件数および知的障害児（者）の研究はそれぞれ2倍以上に増加しており、全発表件数に占める知的障害児（者）の研究の割合は、全体を通して全発表件数の14%から20%を占めていた。研究内容については、弁別学習や記憶など「心理機能」の研究が減少し、「療育・指導」が増加した。また、研究方法については、2002年以降、「教育臨床」や「応用行動分析」など指導に関する研究が増加し、対象数も1名や10名が7、8割を占め、対象障害種は自閉症が70%以上を占めるようになった。日本特殊教育学会における生理心理学的研究の研究においても、従来対象とされることの多かった重度・重複障害や感覚障害、知的障害から、最近では発達障害を対象とする研究が増加していた（鳥海，2017）。我が国では、1990年代から学習障害（LD）をはじめとして発達障害に関する

る支援体制等が急速に進められた（柘植，2002）。さらに，2007年度からは特別支援教育が開始される等，発達障害に対する関心が高まる中で日本特殊教育学会の知的障害児（者）の研究においても自閉症を伴う知的障害児（者）に関わる研究が促進されたことが推察される。しかしながら，以上のような点について，本研究では推測の域を出ておらず，今後さらなる検討が必要と思われる。

【引用文献】

- 1) 日本特殊教育学会（1982）日本特殊教育学会第20回大会発表論文集.
- 2) 日本特殊教育学会（1987）日本特殊教育学会第25回大会発表論文集.
- 3) 日本特殊教育学会（1992）日本特殊教育学会第30回大会発表論文集.
- 4) 日本特殊教育学会（1997）日本特殊教育学会第35回大会発表論文集.
- 5) 日本特殊教育学会（2002）日本特殊教育学会第40回大会発表論文集.
- 6) 日本特殊教育学会（2007）日本特殊教育学会第45回大会発表論文集.
- 7) 鳥海順子（1996）重度・重複障害児・者の研究の動向と課題－日本特殊教育学会1985～1994年の発表を通して－. 聖セシリア女子短期大学紀要, 21, 61-67.
- 8) 鳥海順子（2017）障害児教育における生理心理学的研究. 教育実践学研究（山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要）, 22, 1-8.
- 9) 柘植雅義（2002）学習障害（LD）－理解とサポートのために－. 中央公論新社, ii.